

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.294

2022年3月26日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月議会

「敵基地攻撃能力保有の検討に反 対する意見書」の趣旨説明を行う — 倉茂政樹議員 —



提案理由を説明する倉茂議員

倉茂政樹議員は、23日の本会議で、日本共産党議員団が提出した「岸田政権がすすめる敵基地攻撃能力保有の検討に反対する意見書」の提案理由の説明を行いました。同意見書案は、日本共産党議員団5人、市民ネット3人、無所属2人、民主にいがた1人の賛成少数で不採択となりました。

岸田文雄首相は昨年末の臨時国会において、歴代政権で初めて、施政方針演説で「敵基地攻撃能力保有」の検討を表明しました。

安倍晋三元首相は昨年11月に行った記念講演で、「敵基地攻撃能力」とは「相手国を殲滅するような打撃力だ」という主旨の発言を行いました。今年1月の衆院本会議で、安倍元首相の「この発言を拒否するか」と問われた岸田首相は、「コメントを控えたい」と述べ、これを否定しませんでした。

また、岸信夫防衛相は、2月16日の衆院予算委員会分科会で、敵

基地攻撃能力を巡り、自衛隊機が他国領空に入って軍事拠点を爆撃することも自衛の範囲として「排除しない」と明言しました。他国の領空に入つて爆撃するということは戦争そのものです。岸田政権のもとで、戦争放棄をうたい、武力行使を禁じた日本国憲法に真つ向から反する答弁が平然とおこなわれていることは極めて重大です。

さらに、ロシアによるウクライナ侵略に乗じて、安倍元首相やその周辺の自民党国会議員、日本維新の会などが、憲法9条改定、敵基地攻撃能力の保有、はては「核共有」まで、声高に叫びはじめました。あらゆる戦争は「自衛」の名目で正当化され、始まりません。かつての日本も、今回のロシアも同じです。

「敵基地攻撃能力」の本質が、今回のロシアの行動ではつきりしたのではないのでしょうか。単に敵のミサイル施設をミサイル発射前に攻撃する能力を保有するということではなく、ロシアが行ったように、先制攻撃によって敵国の空港などを攻撃して、制空権を確保する能力を日本が持つということです。

ロシアと同じように、日本が侵略国になる危険を生む、「敵基地攻撃能力保有の検討」につよく反対するものです。

「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書」の趣旨説明を行う — 風間ルミ子議員 —



提案理由を説明する風間議員

風間ルミ子議員は23日、党議員団が提出した「インボイス制度（適格請求書等保存方式）の導入延期または中止を求める意見書」の提案理由説明を行いました。同意見書案は、日本共産党、民主にいがた、市民ネット、無所属2人の賛成少数で不採択となりました。

消費税率が10%に上げられ、これに伴って来年10月にインボイス制度が導入されることになっていきます。仕入れにかかる消費税を差し引くのに必要なのがインボイスという、いわば伝票です。年間売上が1千万円以下の業者は免税業者ですが、商店や町工場だけでなく、フリーランスやシルバー人材センターの会員などが免税業者で、全国で1千万社と推計されています。

仮に免税業者のままですと、取引業者はインボイスがなければ自分がそのインボイスにあたる消費税を負担することになりますから、免税業者が取引から排除

される恐れが出てきます。取引を継続するために新たに課税業者となると、仕入れにかかった消費税分を価格に転嫁し、今度は消費者が負担することになります。インボイス制度が導入されれば消費者、免税業者、取引業者のどこかが新たに税の負担をしいられることとなります。

例えば、シルバー人材センターで働く高齢者は一人当たりの年間収入が税込み43万円ですが、取引を続けるために課税業者となり、簡易課税を選択した場合、消費税納税額、年間19500円を新たに負担し、税務署に事業者登録番号をもらう申請をし、番号付きの正規の請求書発行し、それを7年間保存し、毎年消費税の申告納税をしなければならなくなります。

事務負担があまりにも大きくなり中止を求める声も大きくなっていきます。ただでさえ消費税10%への増税で売り上げが落ち、回復していないところへ今度はコロナ禍が襲いかかっております。このような情勢下で2023年秋からのインボイス制度は中止という声が大きくなっていきます。日本商工会議所は導入の凍結、日本税理士連合会は見直しと実施の延期を求めています。

以上のことからインボイス制度の導入延期または中止を求める意見書の提出を求めるものです。